



わだ よしひろ
和田 貴弘

小規模事業者の現状把握と
将来に向けたテコ入れ策が必要

事業承継についての考えは

答弁 商工会などと連携し積極的に支援する

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 働き方改革、賃上げ、物価の高騰などのほか、ゼロゼロ融資の返済時期にもなり、経営に苦慮している事業所も多いと察するが、現状把握は。

答 コロナ禍は収束傾向にあるものの、小規模事業者は依然として厳しい経営環境に置かれていると認識している。

上・下水道部関係について

問 漏水の増加、給水人口の減少、工事業者の確保が懸念される中、将来の管路維持の考えは。

答 老朽施設の更新と耐震化を推進しているが、今後は多大な事業費が見込まれる。漏水などの修繕費も料金収入の減少で厳しい状況にあるが、

安定した水道水の供給のため、財源確保に努める。

高麗中学校について

問 義務教育学校の開校に向けて、学校と周辺の安全対策は。

答 校舎内に手すりの設置など整備改修や、小学生の通学経路変更に対応した整備を進める。

問 校地南側の山林による、冬季の日当たりの悪さや、湿気の対策は。

答 森林の一部を間伐するため、必要な準備を進めているほか、校舎内装の木質化も計画。



さとう まこと
佐藤 真

大地震による断水を防ぐために、
市内水道管の耐震化の推進を

市内の配水支管の耐震適合率は

答弁 150mm 以上の管路は令和5年度末で37%を見込む

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 大地震による断水被害は、生活や産業、医療などに深刻な被害をもたらす。水道管の耐震化が必要であるが、基幹管路から家庭などへ給水する配水支管の耐震化の予定は。

答 口径300mm以上の基幹管路については48.9%の耐震化率であるが、配水支管については25.7%である。市の総合計画では、口径150mm以上の管路を重要基幹管路と位置付け、優先的に更新していく。令和5年度末で37%を見込んでいる。

問 国は2028年度までに耐震適合率を60%に引き上げを求めている。国からの財政支

援が必要と考えるが、見解は。

答 現在、日高市は水道施設耐震化を図るための国庫補助金採択要件の、被害を受ける恐れがある地域であること、ならびに経営指標の数値を満たしておらず、耐震化が進まない要因の一つとなっている。県や日本水道協会を通じて、国に要件緩和を要望している。

出典
「日高市水道ビジョン2017」
点線部分の配水支管の耐震化が必要。

